

第1章 一国の経済活動を概観する

1.1 一国の経済活動のイメージ

ここでは、最初に一国全体の経済活動のイメージを掴んでもらいます。

まず、登場人物を大雑把に「家計」「企業」「政府」「外国」の4種類に分けます。「家計」とは一般家庭のことです。もちろん外国にも「家計」「企業」「政府」があるわけですが、ここではその区別は重要でないため「外国」とひとまとめにしてしまいます。

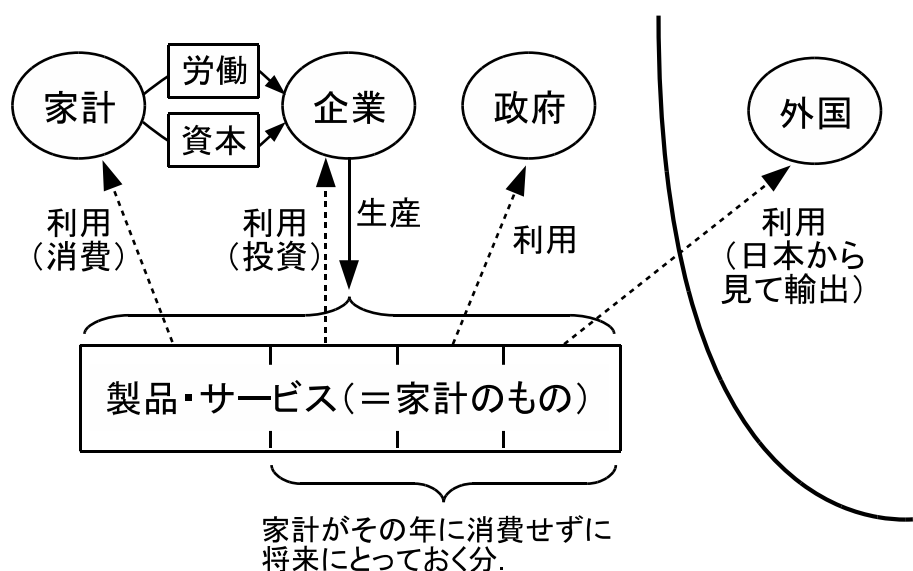


図 1.1: 一国の経済活動のイメージ

家計は、企業に労働を提供し、また資本（製品・サービスの生産に用いられる機械・建物など）を所有している場合はそれを貸与し、製品・サービスの生産に貢献します。こうして生産された製品・サービスは、全て家計のものとなります。なぜなら、生産に貢献したのは家計だけだからです。「企業がつくったのだから企業のもものでは？」と思う人もいるかもしれませんが、しかし、労働力は家計から提供されたものですし、機械や工場や店舗も本来は家計の所有物で、それを企業が賃借しているだけです。

「企業が購入したビルはどうなるのか？」という質問もあるでしょう。しかし、企業が購入したビルはその企業の株主のものであり、株主とは家計の構成員です。つまり、株主（家計）の所有物であるビルを、企業が「配当」という賃貸料を払って借りているわけです。

さて、家計はこうして生産された製品・サービスを食べたり飲んだりしますが、企業や政府、外国も製品・サービスを利用します。しかし、上で述べたように製品・サービスは本来全て家計のものでありますから、家計以外の登場人物による利用は、家計がいくらかを

翌年以降にとっておこう（＝今年他は他の登場人物に貸し、来年以降返してもらおう）とすることで初めて可能となるのです¹。すなわち、家計が今年つくったものを今年のうちに全て食べてしまわずに、一部を来年以降（返済してもらって）食べる分にまわすようなイメージです。

1.2 国民所得統計—経済活動の大きさを測る

1.2.1 国内総生産（Gross Domestic Product, GDP）

国内総生産（Gross Domestic Product, GDP）とは、大雑把に言えば、1年間にある国でつくられた製品およびサービスの合計のことです。図 1.1 で言えば「製品・サービス」と書かれた四角形の大きさに相当します。もう少しきちんと定義すると、GDP とは

1. 一定期間（通常は1年あるいは四半期）に
2. ひとつの国の中で
3. その期間に新たに生み出された

価値の合計として計算されるものです。以下、3つのポイントについて詳しく見ていきましょう。

一定期間に生産された製品・サービス

前節で説明したように、生産された製品・サービスの総額は「期間」を特定しなければ定義できません。各国政府の慣例では、GDP は四半期および1年という期間を定めて計算されています。四半期とは3ヶ月間のことで、4-6月を第1四半期、7-9月を第2四半期、10-12月を第3四半期、1-3月を第4四半期と呼びます。

ひとつの国の中で生産された製品・サービス

日本のGDPは日本の国内で生産された製品・サービスのみを計上します。したがって、外国人であっても日本国内で作りだした製品・サービスであれば、日本のGDPにカウントされます。一方で、外国で働く日本人が作りだした製品・サービスは日本のGDPにはカウントされません。

新たに生み出された価値のみを計上する

今、小麦をつくる農家、小麦粉をつくる製粉業者、パンをつくるパン業者のみからなる経済を考えて下さい。この経済では、農家がつくった小麦から製粉業者が小麦粉をつくり、この小麦粉を使ってパン業者がパンを作っています。

¹この図では、簡単化のために、政府が税金を徴収していないことと、外国からの輸入がないことを仮定しています。政府が税金を徴収する場合、税金に相当する分の生産物が「政府のもの」になり、政府がそれを超えて利用する分だけ家計に依存することになります。同様に外国からの輸入がある場合は、輸入に相当する分の自国の生産物が「外国のもの」となり、外国がそれを超えて自国のものを利用するならば、その分が家計への依存となります。

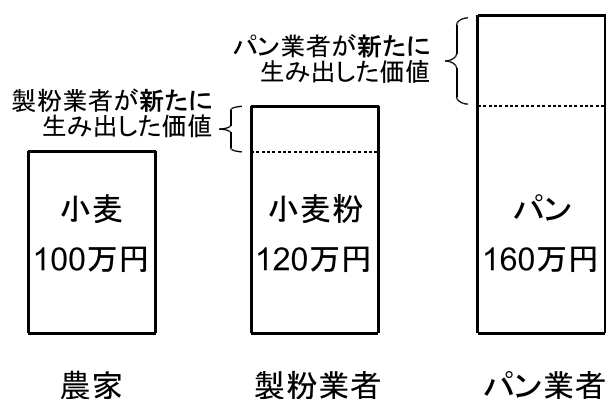


図 1.2: 付加価値の例

この場合、各生産者が新たにつくりだした価値は以下ようになります。

農家 100 万円（何もないところから小麦をつくりだしたと仮定）

製粉業者 20 万円 = 120 万円（小麦粉の売上）- 100 万円（中間投入：小麦）

パン業者 40 万円 = 160 万円（パンの売上）- 120 万円（中間投入：小麦粉）

したがって、この経済におけるこの年の GDP は、各生産者の新たに生み出した価値（付加価値と言う）を合計して、 $100+20+40=160$ 万円ということになります。

ところで、この 160 万円という額はちょうど最終生産物（この例ではパン）の売上に等しくなっています。最終生産物の価格には、それまでのプロセスで生み出された全ての付加価値が入っているので、これは当然のことです。したがって、GDP は最終生産物の価値のみを合計することによっても計算することができます。

価値は市場価格で評価する

生みだされた価値の「大きさ」はどうやって判断するのでしょうか。GDP 統計では、原則として「市場でどのような価格がつけられているか」で評価します。したがって、たとえある農家が自分のつくったピーマンには 1 個 1000 円の価値があると主張したとしても、市場で 1 個 50 円で売られているならば、GDP 統計上はこの農家の生みだした価値は 50 円と計算されます。

一方で、この原則は、GDP 統計が「市場で取引されない製品・サービス」をカウントしていないことを示唆します。たとえば、大学教員が家庭で自分の子供に経済学を教えるとき、大学における講義と基本的に同じサービスが生産されています。しかし、後者は一国の生産としてカウントされるのに対し、前者は市場で取引されないために GDP には加算されません。主婦の家事労働も同様です。家政婦を雇って食事をつくってもらえば GDP に加算されますが、家族がつくってしまえば GDP にはカウントされません。したがって、このような市場を介さない製品・サービスの取引が多数を占めるような経済では、経済活動の規模の代理変数としての GDP の働きには限界があると言えるでしょう。当局に把握されない「地下経済」が発展しているような場合も、GDP の包括性は制限されてしまいます。

ただし、この原則には例外があります。すなわち、実際には市場で取引されていないが、「もし市場で取引されたらどのような価格がつくか」と考え、GDP に加算するサー

ビスもあります。ひとつの例は、農家が生産物の一部を市場に出さずに自分で食べてしまうケースです。自家消費の部分については市場で取引されていませんが、農家が生産物を全ていったん市場に卸して、一部を自分で買い戻したと考えると GDP に加算します。

別の例は、持家に住んでいる人の家賃計算です。持家に住んでいる人は、賃貸住宅に住んでいる人と全く同じサービスを「家」から受けています。すなわち、持家は賃貸住宅と全く同じサービスを生み出しているわけです。原則にのっとれば、前者は市場で取引されおらず家賃が発生しないため（自分で自分に家賃を払う人はいないでしょう）、GDP には加算されないこととなります。しかし、実際には家主が自分に家賃を払っている（帰属家賃と言う）と擬制し、GDP に加算することになっています。

1.2.2 総支出から総生産をつきとめる

「一国内でどれだけつくられたか」は、「一国内でどれだけ支出（正確には「最終生産物への支出」）が行われたか」を計算することによっても知ることが可能です。なぜなら、つくられたものは必ず誰かに購入されるので、一国内で行われた（最終生産物への）支出を合計すれば付加価値額（すなわち GDP）に等しくなるはずだからです。したがって、マクロ経済の登場人物が「家計」「企業」「政府」「外国」の4者にまとめられていることに留意すれば、以下の式が成立します。

$$\text{GDP} = \text{家計の支出} + \text{企業の支出} + \text{政府の支出} + \text{外国の（純）支出}$$

ところで、GDP 統計上は「家計」「企業」「政府」「外国」の支出は、以下のようにそれぞれ異なる名称で呼ばれます。

消費（Consumption, C）家計による支出

投資（Investment, I）企業による支出

政府支出（Government Expenditure, G）政府による支出

経常収支（Current Account, CA）外国による支出

主体によって支出の目的が異なるため、同じ支出であっても行う主体によって分けて考えるのです。たとえば、家計がポテトチップスを購入するのは純粋に楽しむためですが、企業は「在庫」として倉庫に保管する目的で購入するでしょう。また、政府はポテトチップス産業を後押しする目的で購入するかもしれません。目的が異なれば支出額の動き方も異なるので、支出する主体によって分けて観察するのです。以上の用語法に従って先の式を書きなおせば、

$$\text{GDP (Y)} = \text{消費 (C)} + \text{投資 (I)} + \text{政府支出 (G)} + \text{経常収支 (CA)}$$

となります。なお、GDP は通常「Y」で表されます。

生産されたものは「全て」誰かに購入されるのか？

「生産されたものはすべて誰かに購入される」と聞くと、「売れ残ることだってあるじゃないか」と思う人もいるでしょう。そして、一部が売れ残る（＝購入されない）のであれば、全支出を合計しても生産額に等しくならないのではないかと。ここで鍵となるのは、「売れ残った分は企業が『在庫』として将来の不測の事態（突如需要が拡大するなど）に備えて自ら購入したと処理する」という会計原則です。つまり、売れ残った分は企業が自ら購入したとして会計処理するのです。企業の購入は分類上は「投資」ですから、売れ残りは投資に計上されることとなります。

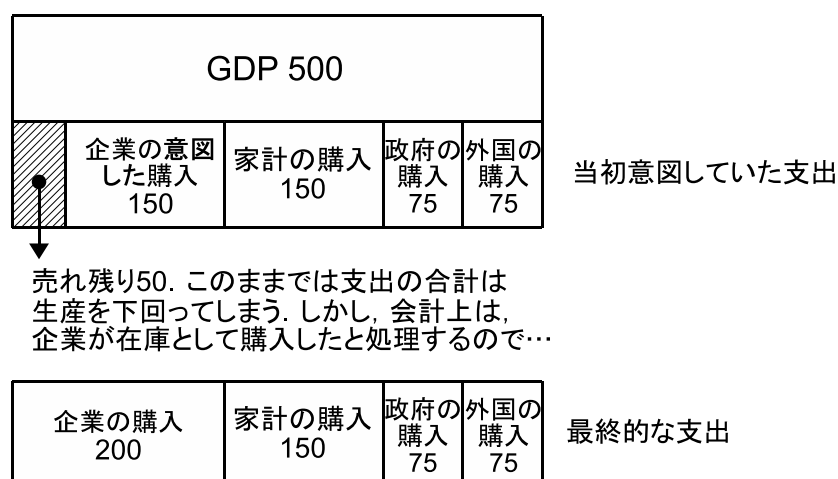


図 1.3: 売れ残りと在庫投資

こうなると、会計上は生産されたものは最終的にはすべて誰かに購入されることとなります。したがって、購入額（＝支出額）を合計すれば必ず生産額に等しくなるのです。家計・政府・外国は当初の計画通り支出することができますが、企業だけは、売れ残りが出れば自ら購入しなければならない（＝余計に支出しなければならない）という意味で、当初の計画通りの支出ができないこともあるのです。

ところで、以上のケースとは反対に、企業が予想していた以上に製品が売れてしまい、生産が不足してしまう場合もあります。例えば、500 の生産に対し、ふたを開けてみたら 550 の需要があったとしましょう。このとき、企業は昨年までに積み上げておいた在庫を放出して対応することになります。このとき、550 の支出があるわけですが、これに対応して GDP も 550 になるのでしょうか。練習問題として考えてみてください。

外国による純支出、あるいは経常収支

「支出の合計が国内総生産に等しくなる」と聞いて、また別の疑問を持った人もいるのではないのでしょうか。すなわち、家計や企業は国内で生産された製品にのみ支出しているわけではありません。当然、外国で生産された製品にも支出しています。そして、「消費」や「投資」の中には外国製品への支出も含まれています。となると、支出を合計すると、家計や企業が外国製品に支出した分だけ国内総生産を上回ってしまうのではないのでしょうか。

まったくそのとおりです。そこで、国内総生産を割り出すためには、支出の合計から外国製品への支出を差し引かなければなりません。すなわち、

$$\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{外国人の支出} - \text{日本人による外国製品への支出} = \text{GDP}$$

という関係が成立します。ところで、右辺の最後の2つの項「外国人の支出 - 日本人の外国製品への支出」は、外国人が日本からの受け取りを上回ってどれだけ支出したか、すなわち外国人による純粋な支出 (*net expenditure*) と考えられます。したがって、正確には外国の純支出と表記しなければなりません。

$$\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{外国の純支出} = \text{GDP}$$

さらに、「外国人の支出」とは我が国の輸出 (Export, EX) のことであり、「外国製品への支出」とは輸入 (Import, IM) のことです。したがって、以下のように書くこともできます。

$$\text{消費} (C) + \text{投資} (I) + \text{政府支出} (G) + \text{輸出} (EX) - \text{輸入} (IM) = \text{GDP} (Y)$$

また、すでに登場済みの経常収支 (Current Account, CA) とは、実はこの輸出と輸入の差額のことです。この定義を用いれば、p.4の最初の式になります。ただし、p.4では説明の便宜上「外国の支出」を「経常収支」として書きましたが、ここでは「外国の純支出 = 経常収支」というより正確な表現になっていることに注意してください。

$$\text{消費} (C) + \text{投資} (I) + \text{政府支出} (G) + \text{経常収支} (CA) = \text{GDP} (Y)$$

1.2.3 総収入から総生産をつきとめる

すでに見たように、生産されたものは全て誰かに購入されます。従って、事後的には生産額に等しい売り上げが企業に生じることになります（前述のように、たとえ売れ残りがあっても）。そして売上は全て、生産に貢献した人々、すなわち労働を提供した人とビルや機械設備など資本を提供した人の間で分配されます（むろん、両方提供し、両方の分配を受ける人もいます）。したがって、人々が生産要素の提供の見返りに受け取った収入を合計すれば、経済全体の生産額に等しくなるはずで

たとえば、図 1.4 のように、今年の国内総生産が 500 兆円であったとしましょう（図 1 段目）。全ての製品・サービスは誰かに購入されるので、企業には GDP と同額の 500 兆円の売り上げが発生します（図 2 段目）。この売上のうちたとえば 300 兆円が労働者（「企業経営」という労働サービスを提供する経営者・社長も含む）に労働賃金として支払われ（分配され）、残りの 200 兆円が資本の提供者に資本の使用料（利子・配当）として支払われる（分配される）としましょう（図 3 段目）。全て分配されつくすのですから、当然、労働者および資本の提供者の収入を合計すれば売上合計に等しくなり、さらに生産の総額に等しくなります。このように、GDP は生産要素提供者の受け取りを合計することで突き止めることもできます。

以上 3 つの節で見たように、GDP の大きさにアプローチする方法は 3 つあります。すなわち、

- 定義通りに生産額を集計するアプローチ

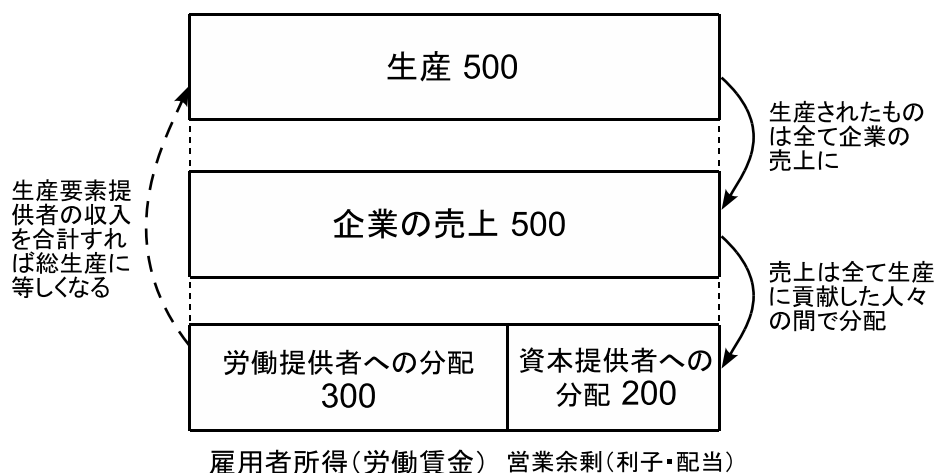


図 1.4: 分配面から見た GDP

- 支出額を集計するアプローチ（支出面から見た GDP）
- 分配額を集計するアプローチ（分配面から見た GDP）

の3つです。また、定義上生産・支出・分配いずれの面からアプローチしても同額に到達することを、「三面等価の原則」といいます。

ところで、労働を提供した人および資本を提供した人の受け取りを合計すれば、それは国民全体の所得と考えることができます。したがって、これ以降大まかに「GDP = 人々の所得の合計」と考えて話を進めることにします²。

1.2.4 貯蓄，投資，経常収支

この章の冒頭、図 1.1 で説明したように、1 年間に生産されたもののうち家計がその年に食べてしまわない部分が、企業・政府・外国による利用にまわります。では、家計が全て食べてしまうと企業や政府は何も利用できないのでしょうか。そうではありません。その場合は、外国でつくられたものを利用することになります（図 1.5）。すなわち、日本人が外国で生産された製品・サービスを（純額で）利用し、経常収支が赤字となります。この図 1.5 を図 1.1 と比較してみてください。2 つの図から、家計・企業・政府の支出と経常収支の間に何らかの関係がありそうだと察しがつくでしょう。以下で、重要な 2 つの関係を導出します。

1.2.4.1 生産と支出の差としての経常収支

すでに見たとおり、以下の式は事後的には必ず成立しています。

$$Y = C + I + G + CA$$

この式の両辺から C, I, G を差し引きます。

²だからこそ、「国民所得統計」と呼ぶのです。

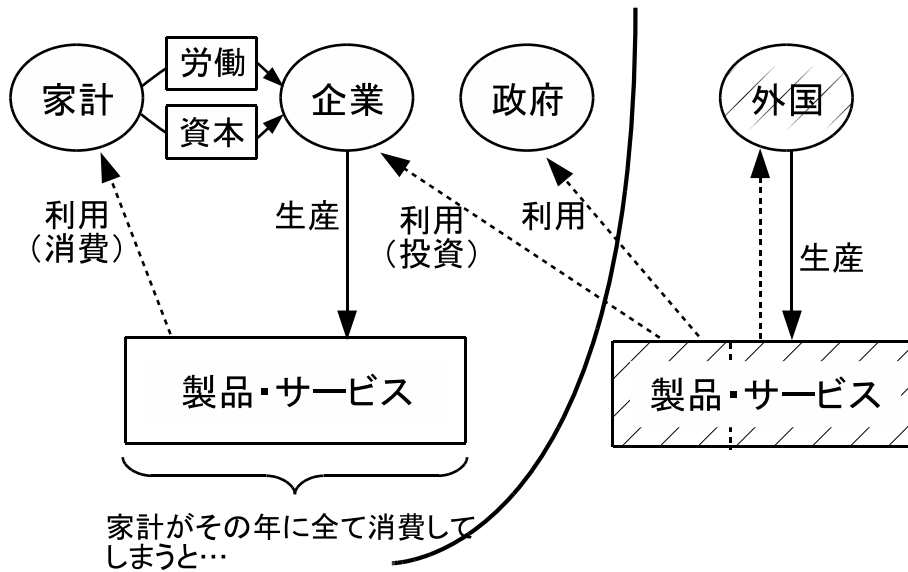


図 1.5: 外国の純支出がマイナスのケース

$$\begin{aligned}
 Y - (C + I + G) &= C + I + G + CA - (C + I + G) \\
 \underset{\text{総生産}}{Y} - \underset{\text{総支出}}{(C + I + G)} &= \underset{\text{経常収支}}{CA}
 \end{aligned}
 \tag{1.1}$$

最後の式の左辺第2項 $C + I + G$ は家計・企業・政府の支出の合計、すなわち「総支出 (Absorption と言う)」です。したがって、この式は「一国の生産と支出の差額が経常収支に等しい」という関係が存在することを表しています。もう少しだけ言い方をすれば、次のようになります。

- 一国が自分でつくった以下しか利用しないならば、残った分は外国が利用している (経常収支が黒字になっている)
- 一国が自分でつくった以上に利用しているならば、足りない分は外国の製品を利用している (経常収支が赤字になっている)

$$\boxed{\text{自国でつくったもの}} - \boxed{\text{自国で食べたもの}} = \boxed{\text{外国への純輸出 (外国からの純支出)}}$$

図 1.6: 経常収支と国内アブソープション

この関係を利用すれば、「支出意欲の旺盛な (左辺の $C + I + G$ が大きい) 国ほど経常収支の赤字を出す」とか、「何らかの理由で生産が大幅に収縮する (左辺の Y が小さくなる) 場合に経常赤字を計上する」などと言えそうな気がします。しかし、注意せねばならないのは、1.1 はあくまで事後的に常に成立している関係であり、因果関係を表すものではないという点です。すなわち、「生産が支出を上回っている国はその裏で外国に純額で輸出していますよ」と言っているだけであり、「支出を減らせば経常収支が黒字化する」

という因果関係を示唆しているわけではないということです．つくった以上に食べないことが，経常収支を黒字にすると言っているわけではないのです．実際，支出の減少がめぐりめぐって生産（ Y ）を減少させてしまうかもしれません．このとき，1.1の左辺において $C + I + G$ も小さくなるが同時に Y も小さくなるため，差額が縮小するか拡大するかは確定できません．ただ，傾向として「支出の大きな国は経常赤字を，支出の小さな国は経常黒字を出しやすい」ということは言えるでしょう．

1.2.4.2 経常赤字は悪いことか？

一般に「経常赤字はよくないこと」と考える風潮がありますが，はたしてそうでしょうか．以下の例を考えてみましょう．第1期と第2期の2つの期間しかないとします．自国は生産性が高く，第1期には多くのものをつくることができますが，第2期には高齢化が進展して生産が大幅に減少してしまいます．一方で外国は，第1期には機械設備が不足してあまり多くのものをつくれませんが，第2期には資本が十分に蓄積され生産が拡大します（図1.7）．

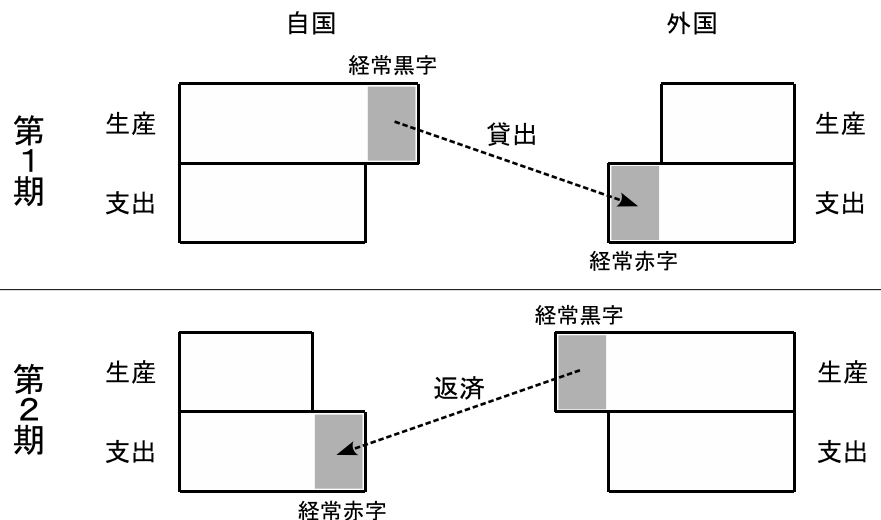


図 1.7: 経常黒字と経常赤字

経常赤字を出さないということは，1.1式より，生産を上回る支出をしないことを意味します．逆に言えば，支出額が生産額に等しくなるということです．この場合，自国・外国ともに，第1期と第2期とで大幅な支出の変動を経験することになります．一方，経常赤字を出すことを辞さないならば，外国は生産の少ない第1期に生産を超える支出をし（＝経常赤字を出す，自国から不足分を輸入する），生産の拡大する第2期には支出を抑えて第1期の赤字分を返済する（＝経常黒字を出す，余剰分を外国に輸出する）ことができます．こうすることで，生産の変動にもかかわらず支出の変動を抑えることができることを確認してください．

自国についても，生産の多い第1期に支出を抑えて経常黒字を出し（＝余剰分を外国に輸出し），生産の落ちる第2期にそれらの返済を受けて生産を超える支出を行えば（＝経常赤字を出せば），やはり支出の変動を抑えることができます．このように，各国は一時的に経常黒字や赤字を計上することで，生産の変動が支出に及ぼす影響をある程度打ち消すことができるのです．この意味で，経常赤字を無条件に悪者呼ばわりすることはできないのです．

1.2.4.3 貯蓄，投資，財政赤字および経常収支

図で見たとおり，つくったもののうち家計が食べないでおく部分が企業・政府・外国の利用にまわります．ところで，家計の総所得のうちその年に支出されずに残される部分をマクロ経済学では「貯蓄」と呼びます．したがって，貯蓄と投資・政府支出・経常収支の間には何らかの関係がありそうです．

例によって，以下の恒等式からスタートしましょう．

$$Y = C + I + G + CA$$

両辺から税金 T を差し引きます．

$$Y - T = C + I + G - T + CA$$

左辺 $Y - T$ は所得から税金を差し引いたもので，実際に家計が使える所得を表します．これを「可処分所得」と呼びます．両辺からさらに家計の支出 C を差し引いてください．

$$\begin{aligned} Y - T - C &= C + I + G - T + CA - C \\ (Y - T) - C &= I + (G - T) + CA \\ S &= I + (G - T) + CA \end{aligned} \tag{1.2}$$

$$\text{貯蓄} = \text{投資} + \text{財政赤字} + \text{経常収支} \tag{1.3}$$

最後の行は，家計の貯蓄が企業の投資と財政赤字と経常収支の合計に等しくなっていることを示しています．基本的に，これは図 1.1 からわかることを厳密に言いなおしただけです．すなわち，今年つくられたもののうち家計が食べないでとっておくもの (= 貯蓄) が，企業・政府・外国の利用にまわるということです．

この式がどのような示唆を持ちうるか考えるために，表 1.1 の数値例を利用しましょう．

	貯蓄	=	投資	+	財政赤字	+	経常収支
ベース・ケース	200		150		30		20
ケース 1	200		150		70		-20
ケース 2	200		150		0		50
ケース 3	200		180		30		-10
ケース 4	220		150		30		40

表 1.1: 数値例

各ケースをベース・ケースと比較することで，次のことがわかります．

ケース 1 財政赤字が拡大すると，貯蓄・投資が不変ならば，経常黒字が減少（あるいは経常赤字が拡大）する．

ケース 2 財政赤字が縮小すると，貯蓄・投資が不変ならば，経常黒字が拡大（あるいは経常赤字が縮小）する．

ケース 3 民間投資が拡大すると，貯蓄・財政赤字が不変ならば，経常黒字が減少（あるいは経常赤字が拡大）する．

ケース 4 民間貯蓄が拡大すると、民間投資・財政赤字が不変ならば、経常黒字が拡大（あるいは経常赤字が縮小）する。

以上より、貯蓄・投資・財政赤字と経常収支の間におおよそ以下のような「傾向」があることがわかります。

- 財政赤字の大きな国は経常収支の赤字を計上する、あるいは経常収支の黒字は小さい。
- 財政赤字の小さな国は経常収支の黒字を計上する、あるいは経常収支の赤字は小さい。
- 民間の投資意欲の旺盛な国は経常収支の赤字を計上する、あるいは経常収支の黒字は小さい。
- 貯蓄意欲の旺盛な国は経常収支の黒字を計上する、あるいは経常収支の赤字は小さい。

先ほどと同様に、これはあくまで事後的な関係であり、「財政赤字が経常赤字の原因である」というような因果関係を示すものではありません。しかし、大まかにそのような傾向があると言うことはできるでしょう。

1.3 国際収支統計—国境を越えた取引の実態を知る

1.3.1 国際収支統計の基本

国際収支表とは、ある一定期間に行われた外国との取引について、その内容・規模・収支状況（黒字か赤字か）を記載するものです。記載される取引は製品・サービスの取引だけでなく、資産の取引も含まれます。すなわち、外国人が保有する外国人向け・日本人向け債権を日本人が購入する取引や、日本人が保有する日本人向け・外国人向け債権を外国人が購入する取引も国際収支表に記録されます。日本では、財務相によってIMF³方式に基づいて作成・公表されています。

どのような取引がどのように国際収支表に記録されるのか、具体例を見てみましょう。

例1 ソニーが米国に携帯ゲーム機（1台20,000円）を1000台輸出。

国際収支表では、モノが出ていく取引を「貸方（Credits）」に、モノが入ってくる取引を「借方（Debits）」に記録します。この場合はモノ（ゲーム機）が出ていく取引で、その額は2,000万円ですから、貸方に「2,000万円」と記録されます（表1.2）。

貸方 Credits モノが出ていく取引	借方 Debits モノが入ってくる取引
2,000（例1）	
	1,000（例2）
	500（例3）
1,500（例4）	
	3,000（例5）
1,000（例6）	

表 1.2: 国際収支表の実例

例2 Apple社から携帯音楽プレーヤ（1台20,000円）を500台輸入。

モノ（携帯プレーヤ）が入ってくる取引なので、 $20,000 \times 500 = 1,000$ 万円が借方に記録されます。

例3 日本人投資家がアメリカ人の保有する日本企業の株式を500万円分購入。

モノ（株式）が入ってくる取引なので借方に記録。この例からわかるように、日本人が日本企業の株を購入する場合でも、相手が米国人であれば国際収支表に記録されます。

³IMF, International Monetary Fund 国際通貨基金。国際通貨システムが円滑に機能するよう各国の行動をコーディネートし、国際的な貿易・金融取引を促進することを目的とする国際機関。世界各国の国際収支表を掲載した Balance of Payments Statistics のほか、International Financial Statistics（通称 IFS）、Direction of Trade Statistics（通称 DOTs）を発行。いずれもメディアセンターのウェブサイトからオンラインで利用可能のようです。

他方，日本人どうしが米国企業の株を売買する場合は，取引されるものは米国株ですが，日本人どうしの取引ですので国際収支表には記録されません．

例 4 アメリカの生命保険会社が日本人の保有する米国企業の株式を
1,500 万円で購入．

モノ（株式）が出て行く取引なので貸方に記録．

例 5 日本企業がアメリカの銀行に 3,000 万円分の預金口座を開設．

モノ（預金証書）が入ってくる取引なので借方に記録．

例 6 日本銀行が保有する米国財務省証券を 1,000 万円分アメリカの
ファンドに売却．

モノ（米国財務省証券）が出て行く取引なので貸方に記録．

一般に，モノの動きと反対方向にお金流れるので，貸方（＝モノが出ていく取引を掲載）にはお金が入ってくる取引が，借方（＝モノが入ってくる取引を掲載）にはお金が出て行く取引が記録されることとなります．したがって，貸方の合計と借方の合計の差額は，差し引きでお金が入ってきたのか出て行ったのか，すなわち収支状況を表すこととなります．

国際収支表は取引されるモノおよび取引する主体によって，3つのカテゴリー—経常勘定・資本勘定・外貨準備（勘定）—に分類して記録されます．また，収支状況も通常はカテゴリーごとに計算されます．

経常勘定 製品・サービスの取引を記録．その状況を経常収支と言う．

資本勘定 民間による資本・資産の取引を記録．その収支を資本収支と言う．

外貨準備 政府による資産の取引を記録．その収支を外貨準備増減と言う．

上の例で言えば，例 1-2 は経常勘定に，例 3-5 は資本勘定に，例 6 は外貨準備に記録されることとなります．

なお，取引主体が民間か政府かによらず，資本勘定と外貨準備を併せて資本勘定と呼ぶ場合もあります．厳密には，民間による資産取引の収支を「狭義の資本収支」，政府部門の資産取引収支も併せたものを「広義の資本収支」と呼びます．

全ての取引を合計した収支を総合収支（あるいは国際収支）と呼びます．

$$\begin{aligned} \text{総合収支} &= \text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{外貨準備増減} \\ &= \text{経常収支} + \text{広義の資本収支} \end{aligned}$$

	貸方	借方	収支	
経常勘定	2,000	1,000	+1,000	経常収支
資本勘定	1,500	500	-2,000	狭義の資本収支
		3,000		広義の資本収支
公的外貨準備	1,000		+1,000	公的外貨準備増減
計	4,500	4,500	0	総合収支

表 1.3: 国際収支表の各勘定

私達の例では、経常収支が1,000万円の黒字（狭義の）資本収支が2,000万円の赤字、公的外貨準備増減が3,000万円の黒字ですから、総合収支は $1,000 - 2,000 + 1,000 = 0$ となります。

1.3.2 複式計上の原則

上の例では全ての収支を合わせた総合収支はゼロになっていましたが、これは偶然ではありません。定義上、総合収支は必ずゼロになります。これは、「取引」は基本的に「交換」であり、こちらからあちらにモノが流れれば、その見返りにあちらからこちらへとモノが流れるためです。具体的には、モノの流れには必ず（その取引を決済する）逆方向のお金（あるいはお金に相当するモノ＝金融資産）の流れが伴います。つまり、国際収支の一方に記録される取引は、必ず他方に記録されるような同額の取引を引き起こします（記録される勘定は異なるかもしれませんが）。したがって、貸方の合計と借方の全勘定の合計は常に一致し、総合収支は常にゼロとなるのです。

$$\begin{aligned} \text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{公的外貨準備増減} &= 0 \\ \text{経常勘定} + \text{広義の資本収支} &= 0 \end{aligned}$$

むろん、各勘定別で見た時には収支が常にゼロとなる保証はありません。ここで言っているのは、各収支を合計した総合収支は必ずゼロになるという意味です。以下、この点を具体的な取引を例にとって確認してみましょう。

例1 貿易取引とその決済

1. ソニーが米国の小売業者に携帯ゲーム機（1台20,000円）を1000台輸出（取引A）。
2. 米国の小売業者が代金として2,000万円をBank of Americaにあるソニーの口座に入金（取引B）。

このケースでは、最初の取引は日本からモノが出ていく取引ですから、国際収支表の経常勘定の貸方に記録されます。一方、次の代金決済については、日本にBank of Americaの預金証書が入ってくる取引ですから、資本勘定の借方に記録されます。

	貸方	借方
経常勘定	2,000 万円 (取引 A)	
資本勘定		2,000 万円 (取引 B)
外貨準備		

例 2 自国と外国との資産の取引

1. 日本の生命保険会社がアメリカの投資信託会社から米国政府の国債を 5,000 万円分購入 (取引 C)。
2. 生命保険会社が日本の銀行にある投資信託の口座に 5,000 万円を入金 (取引 D)。

このケースでは、最初の取引は日本にモノ (米国情債) が入ってくる取引ですから、国際収支表の資本勘定の借方に記録されます。一方、次の代金決済については、日本からモノ (銀行の預金証書) が出て行く取引ですから、資本勘定の貸方に記録されます。

	貸方	借方
経常勘定		
資本勘定	5,000 万円 (取引 D)	5,000 万円 (取引 C)
外貨準備		

以上の例からわかるように、ある取引が生じるとき、代金決済のためにその裏で必ず資産が逆方向に流れます。したがって経常収支の貸方 (借方) に記録される取引は、資本収支の借方 (貸方) に記録される取引を必ず伴います。資本収支の貸方 (借方) に記録される取引は、同じく資本収支の借方 (貸方) に記録される取引を必ず伴うのです (複式計上の原則)。このように、国際収支全体で見れば貸方と借方には同額の記録がなされるため、個別勘定レベルで収支の黒字・赤字があっても、総合収支は必ずゼロとなるのです。

1.3.3 経常収支と対外純資産

日本人が保有する外国向け資産の残高から外国人が保有する日本人向け資産 (= 日本人の負債) の残高を引いたものを、日本の「対外純資産」と言います。

$$\text{対外純資産} = \text{対外資産残高} - \text{対外負債残高}$$

たとえば、私が B さんに借金をして、同時に A さんには同額貸しているとしみましょう。すなわち、負債を負っているが同額の資産も持っている状態です。この場合、私は A さんから返済されたお金を B さんに返済するわけですが (図 1.8 上半分)、お金は私を通過していただけです。このときわざわざ私を通さずに、A さんに対してお金を B さんに返すよう言えば、実質的に私は存在しないこととなります (図 1.8 下半分)。つまり、その意味では私は実質的には負債も資産も保有していないのです。

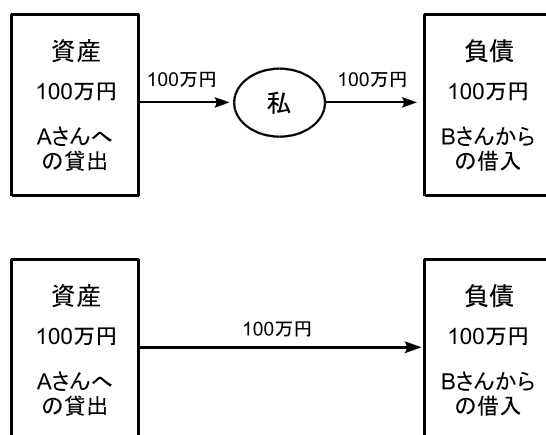


図 1.8: 純資産がゼロのケース

一方、図 1.9 のように A さんに貸している額が B さんから借りている額を上回るならば、A さんからの返済をそのまま B さんへの返済に回しても、なお A さんから返済を受けることになります。この意味で、負債を上回る資産の部分こそが純粋な意味での資産とすることができます。同様に、仮に日本が外国から多額の借金をしていたとしても、同時にそれに等しい貸出をしていれば、実質的には借金をしていないのと同じです。従って、国の場合も、重要なのは対外資産・負債それぞれ単独の大きさではなく、両者の差である対外純資産の大きさということになります。

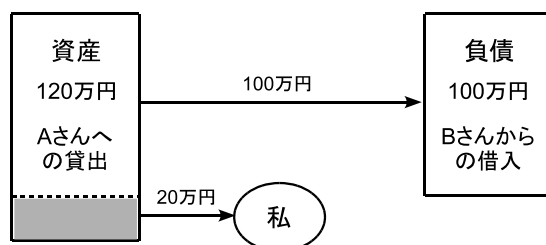


図 1.9: 純資産が正のケース

さて、ここで対外純資産が 1 年間でどれだけ増えたか、すなわち純資産の「増分」を考えてみましょう。今年増えた資産から今年増えた負債をマイナスすれば、まさに対外純資産の増分が求められます。

$$\text{対外純資産の増分} = \text{対外資産の増分} - \text{対外負債の増分}$$

ところで、対外資産の増加とは外国からの資産の購入のことですから、モノの入ってくる取引（＝資本収支の借方に記録される取引）です。一方、対外負債の増加とは外国への資産の売却のことであり、モノの入ってくる取引（＝資本収支の貸方に記録される取引）です。したがって上の式は次のように書き換えられます。

$$\begin{aligned}
 \text{対外純資産の増分} &= \text{資本収支借方} - \text{資本収支貸方} \\
 &= -\text{資本収支貸方} + \text{資本収支借方} \\
 &= -(\text{資本収支貸方} - \text{資本収支借方}) \\
 &= -\text{資本収支}
 \end{aligned}$$

最後の式は、資本収支の赤字分だけ対外純資産が増えることを表しています。たとえば、資本収支が-100（つまり100の赤字）ならば、対外純資産の増分はそれにマイナスをつけて-(-100)=+100（つまり100の増加）となります。逆に、資本収支が+100ならば、対外純資産の増分は-(+100)=-100（つまり100の減少）となります。

$$\text{対外純資産の増分} = -\text{広義の資本収支} \quad (1.4)$$

「対外純資産の増分 = -資本収支」という関係を国際収支の中で見てみると、経常収支と対外純資産の増分とが表裏の関係にあることがわかります。すなわち、「総合収支は常にゼロになる」という関係を利用すれば、経常収支と広義の資本収支の間に以下の関係を導くことができます。

$$\begin{aligned}
 \text{経常収支} + \text{広義の資本収支} &= 0 \\
 \text{経常収支} &= -\text{広義の資本収支} \quad (1.5)
 \end{aligned}$$

(1.4) 式と (1.5) 式を併せると、経常収支と対外純資産の増減の間に次の関係があることがわかります。

$$\text{対外純資産の増分} = \text{経常収支}$$

この式から、経常収支の黒字・赤字がその年の対外純資産にどのような変化をもたらすかがわかります。

$$\begin{aligned}
 \text{経常収支の黒字} &\Rightarrow \text{対外純資産の増加} \\
 \text{経常収支の赤字} &\Rightarrow \text{対外純資産の減少}
 \end{aligned}$$

各国は経常収支の黒字分だけ対外純資産を増やし、経常収支の赤字分だけ対外純資産を減らしているのです。これは、直観的には次のように考えれば理解できるでしょう。すなわち、ある1年の日本の輸出が輸入を上回った場合、同額分までは物々交換でお金が動く必要はありませんが、超過分だけは現金や預金等の「金融資産」が日本にもたらされることで取引が決済されます。これはまさに、対外資産が純額で増えるということです。逆に、日本の輸入が輸出を上回る場合、その超過分だけは金融資産を純額で引き渡すことで決済しなければならず、対外純資産を減らすことになるのです。さらにくだけた言い方をすれば、次のようになるでしょう。すなわち、輸出が輸入を上回る分は外国への「貸し」なので対外純資産を増やすことになり、輸入が上回る場合にはその分

が外国からの「借り」となり、対外純「負債」を増やす、つまり対外純資産を減らすこととなります。

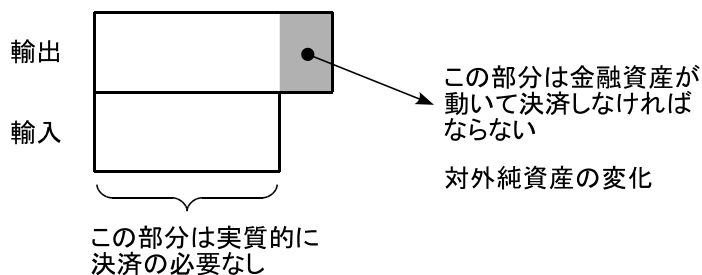


図 1.10: 経常黒字と対外純資産

ここで、「製品・サービスの取引とは関係なく外国と資産の売買をすることもあるのだから、経常収支が均衡していたって対外純資産の増減は生じるのではないか」と思う人もいるかもしれません。しかし例2で見たように、純粋な資産の取引は単なる資産の交換に過ぎず、資本取引の貸方と借方を同時に増やすため、純資産の額には影響を与えないのです。